

2010 年度自己点検・評価報告書

〔経済学部〕

1. 教育内容・方法

(2) 教育方法等

助言項目：

F D活動については、教員の参加が基本的に教員個人の意思に委ねられている点を問題として自覚していながら、大学としての対策がないので、教授法などについて全体での問題意識を共有し積極的に取り組むよう改善が必要である。

(評価当時の状況)

教育・学習活動支援センターのもと、全学的なF D研修への参加を行っていた。しかし、学部としての独自のF Dを開始したところであった。また、学部のF D委員会を設置する予定となっていた。

(評価後の改善状況)

全学F D研修会ならび教育・学習活動支援センター主催のF Dワークショップ、さらには学部独自のF D研修会等に学部教員は年3回以上の参加が義務付けられ、取り組んでいる。

組織的なF Dに取り組む必要があり、特色GP事業の推進において、そのため学部F D委員会を立ち上げた。そして、2年半の間に合計23回の学部F D委員会を開催した。その結果は、次のような活動として表れている。

- ・年2回の学部独自の研修会
- ・特色GP事業の総括となるシンポジウムの開催
- ・国内外の先進的なF D視察
- ・特定の内容の小規模なセミナー
- ・経済学部専門科目のカリキュラムチェックリストの作成
- ・同一分野毎に教科内容・試験問題・教授法等の検討会

さらに2010年以降は就業力GP申請に向けて、学部教育の問題点について、学部スタッフの大半メンバーで徹底した議論を数カ月に渡り続けてきた。その結果、2010年度就業力GPの採択という成果になっている。現在、就業力を含めたカリキュラム向上への検討会が学部キャリア委員会として月に3～4回の頻度で行われている。

3. 研究環境

助言項目：

多くの学部・研究科においては、教員の標準授業負担のバランスが取られておらず、また、提出された資料によると研究活動が不活発な教員が見受けられるので改善が望まれる。

（評価当時の状況）

公刊論文数は過去5年間において、学部全体で100本程度、年平均20本ということから、1人当たり約0.6本となり、専任教員の教育研究業績を見ても個々の教員にバラツキがあった。なかには、過去5年で全く研究業績のないものもあり、問題とされていた。

（評価後の改善状況）

学部の構成として全学的な役職についている専任教員も多く、バラツキは多少残っている。

教員の標準授業負担のバランスについては、語学系教員の負担はやや重い。しかし、演習のように、授業時間外に多くの指導をしなければならない授業を持たないようにして、バランスを取っている。全体としては年間10コマ前後で平均化してきている。

研究面では、研究費の傾斜配分や経済学会からの研究助成制度を設け、研究活動を促進するよう取り組んでいる。積極的に科研費などの外部資金の獲得などの意欲も向上している。こうしたなか2010年には、国際会議での報告が約20回行われている。